

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：防災費 目：防災総務費

事業名【新】防災情報通信システム設備更新事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

危機管理部 危機管理政策課 防災情報管理係 電話番号：058-272-1111(内2818)

E-mail：c11117@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 19,595 千円 (前年度予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	19,595	0	0	0	0	0	0	0	19,595
決定額	19,595	0	0	0	0	0	0	0	19,595

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

岐阜県防災情報通信システム整備拠点に、商用電源が停電した際のシステム継続運用及びシステム機器保護のためにUPS(全137台)が整備されている。

使用開始から6年が経過し、メーカーの交換推奨である2～3年(使用環境により変わる)を超過していることから、今後もバッテリーの劣化が確認されると思われる。

(2) 事業内容

防災情報通信システムの安定運用のため、令和4年度の点検で劣化が確認されたUPSバッテリーを現行と同数購入する。

また、UPS本体故障時の予備機を購入する。

(3) 県負担・補助率の考え方

県10/10(県の設備であるため)

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
需用費 (消耗品費)	15,477	UPSバッテリー (191個) 購入費 THA1000R : 3個 × 50,000円 × 1.1 = 165,000円 THA3000R : 30個 × 75,000円 × 1.1 = 2,475,000円 THA5000 : 12個 × 75,000円 × 1.1 = 990,000円 THA5000R : 18個 × 65,000円 × 1.1 = 1,287,000円 THB10K-10-200S : 128個 × 75,000円 × 1.1 = 10,560,000円
備品購入費	3,232	UPS予備機購入費 THA1000R : 1個 × 162,800円 × 1.1 = 179,080円 THA1000R : 1個 × 260,700円 × 1.1 = 286,770円 THA3000R : 1個 × 523,600円 × 1.1 = 575,960円 THB10K-10-200S : 1個 × 1,991,000円 × 1.1 = 2,190,100円
役務費	886	UPSバッテリー (191個) 処分費 THA1000R : 3個 × 2,300円 × 1.1 = 7,590円 THA3000R : 30個 × 6,000円 × 1.1 = 198,000円 THA5000 : 12個 × 3,000円 × 1.1 = 39,600円 THA5000R : 18個 × 11,000円 × 1.1 = 217,800円 THB10K-10-200S : 128個 × 3,000円 × 1.1 = 422,400円
合計	19,595	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県地域防災計画(一般対策計画 第2章 災害予防)

県、市町村等は、防災に関する情報の収集、伝達等の迅速化を図るため、集落、市町村、県、防災関係機関相互間における情報連絡網の整備を図るとともに、有線通信が途絶した場合でも通信を確保するため、無線通信施設等を整備し、その機能の充実と交信範囲の充実及び信頼性の向上に努めるとともに、万一これら施設に被害が発生した場合に備え、非常電源、予備機等の設置に努め通信連絡機能の維持を図るものとする。

(2) 国・他県の状況

一般的にUPSは、サーバー等の重要設備を保有している施設には、停電等によるシステムダウンが起きないように必ず整備されるものである。

(3) 後年度の財政負担

毎年実施する点検により劣化が確認された数量分のUPSバッテリーを更新する。

(4) 事業主体及びその妥当性

UPSバッテリーの更新により、非常時においても防災情報通信システムの正常運用が可能となり、停電による機器故障を未然に防ぐことができる。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

<input checked="" type="checkbox"/> 新規要求事業
<input type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

防災情報通信システム整備拠点で令和4年度の点検で劣化が確認されたUPSバッテリーを令和5年度に更新し、災害時においても継続してシステムの正常運用をできる状態とする。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R7)	達成率
①バッテリー更新	\	\	\	\	100	100%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p>
令和3年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和4年度	<p style="color: red;">令和6年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない 	
(評価) 2	防災情報通信システムは非常時にも使用できる必要があるため、劣化が確認されたバッテリーは更新しなければならない。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている 	
(評価)	

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 バッテリーは使用することで劣化するものであるため周期的に更新していく必要がある。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 毎年実施する防災情報通信システム機器の点検結果により、劣化が確認されたものについて更新していく。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせる理由 や期待する効果 など	